岩手日報
発行所
株式会社 岩手日報社
盛岡市内丸3番7号
郵便番号 020-8622
電話代表019(653)4111
振替口座02360-6-20番
©岩手日報社2013

昨年衆院選は無効

1票の格差 広島高裁が初の判断

11月まで猶予 「選挙権の制約重大」

最大2・43倍の「1票の格差」が是正されずに実施された昨年12月の衆院選をめぐる全国訴訟の判決で、広島高裁は25日、小選挙区の区割りを「違憲」と判断し、広島1、2区の選挙を無効とした。同種訴訟の無効判決は初。ただ、混乱を招かないために無効となるのは、衆院選挙区画定審議会が改定作業を開始してから1年となる今年11月26日を過ぎた時点とした。【判決要旨5面、解説2面、関連記事2、3、29面】

筏津順子裁判長は判決理由で「選挙権の制約や民主的政治過程のゆがみは重大。最高裁の違憲審査権も軽視されている」と指摘。格差の抜本的な是正に乗り出さなかった国会の怠慢を厳しく指弾した。

被告の広島県選挙管理委員会は上告するとみられ、無効判決が確定しない限り選出議員は失職しない。一連の訴訟で小選挙区についての判決は8件目で、違憲判断は6件目。最高裁大法廷が他の訴訟と合わせて統一判断を示す見通し。

2009年の衆院選について最高裁大法廷は11年3月、各都道府県にあらかじめ1議席を配分する「1人別枠方式」による最大格差2・30倍の区割りを違憲状態と判断。昨年11月に議員定数を「0増5減」する緊急是正法が成立したが、昨12月の衆院選には適用されず格差は拡大した。

筏津裁判長は、11年3月11日の東日本大震災を考慮し、国会での是正期間が「ある程度長い期間になってもやむを得ない」と理解を示したものの、最高裁判決から1年半という基準を示し「憲法上要求される合理的期間内に是正されなかった」と指摘。「事情判決とするのは相当ではない」と結論付けた。

一方で「直ちに無効とすると、選挙区の議員が存在しない状態になる」と、今年11月26日を過ぎた時点からの「将来効」判決を言い渡した。

二つの弁護士グループが全国14の高裁・高裁支部に提訴した。今回の原告は山口邦明弁護士のグループで、現状の議席の配分は人口分布に比例していないため、31都道府県で議員の過不足があり、選挙権の価値に平等を生じさせたと選挙無効を求めていた。

これまで5高裁（支部を含む）が「違憲」、2高裁が「違憲状態」と判断したがいずれも無効請求は棄却していた。

議員1人当たりの有権者数の最大格差は千葉4区と高知3区の2・54倍、広島1区は1・43倍。高知3区に比べ、今回の訴訟の対象となった広島1区は1・92倍だった。

判決骨子

- 昨年12月の衆院選広島1、2区は無効
- 直ちに無効とするのは相当ではなく、効果は今年11月26日を経過した時点で発生する
- 合理的な期間内に1人別枠方式を前提とした区割り規定が是正されず、憲法違反
- 選挙権の制約や民主的政治過程のゆがみは重大。最高裁の違憲審査権も軽視されている
- 事情判決は相当ではない

2012衆院選「1票の格差」訴訟判決日

（升）升永英俊弁護士グループ
（山）山口邦明弁護士グループ

判決日	裁判所	
3月6日	■東京高裁（升）	違憲
7日	■札幌高裁（升）	違憲
14日	■仙台高裁（升）	違憲
	■名古屋高裁（升）	違憲状態
18日	■福岡高裁（升）	違憲状態
	■名古屋高裁金沢支部（升）	違憲
※21日	■東京高裁（山）	合憲
22日	■高松高裁（升）	違憲
25日	■広島高裁（山）	違憲・無効
26日	■広島高裁松江支部（升）	
	■東京高裁（山）	
	■広島高裁岡山支部（升）	
	■広島高裁（升）	
	■福岡高裁那覇支部（升）	
	■福岡高裁宮崎支部（升）	
	■大阪高裁（升）	
27日	■仙台高裁秋田支部（升）	

※は比例代表

1票の格差 議員1人当たりの有権者数が選挙区で異なるため1票の価値に不平等が生じる問題。一審を高裁とする訴訟では「法の下の平等」を定めた憲法との整合性が争われてきた。最高裁は最大格差4・99倍に上った1972年と4・40倍だった83年の衆院選を違憲としたが、「（無効にすれば）公共の利益を著しく害する事情がある」という「事情判決の法理」により、選挙無効の請求は認めなかった。このほか2・30倍だった2009年の衆院選（小選挙区）や、5・00倍の10年参院選（選挙区）は、放置すれば違憲となる「違憲状態」の判決を出している。

県内初の高台移転宅地

宮古・重茂 造成完了 住宅再建本格化へ

東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた宮古市重茂で25日、県内初となる高台移転先の宅地造成工事が完了した。漁業集落防災機能強化事業（漁集）を導入する追切・浦の沢地区（2戸）で、早ければ4月末に住宅建設を開始、年内の入居を見込んでいる。県内沿岸被災地の高台移転事業は11市町村の114地区で計画されており、これを皮切りに上回る2013年度、住宅再建が本格的に動きだす。

完了検査が終わった重茂半島北部の同地区の宅地は、道路沿いの高台で約1238平方㍍。昨年12月に造成工事に着手し、擁壁工事や盛り土をしてきた。工事費は約1900万円。

対象戸数が少ない上、用地が平たんな畑で大規模造成の必要がなく、地権者の協力を得られたことから早期の造成工事着手、完了につながった。

同市重茂の仮設住宅で暮らし、同宅地に入居予定の主婦木村江里さん(32)は「やっとという思いだ。仮設は狭いので早く入居したい」と期待を寄せた。

県内では11市町村40地区が漁集を導入。宮古市は9地区で導入し、約40戸を予定。追切・浦の沢のほか2地区で造成工事に着手している。

山本正徳市長は「一つ始まれば、被災した人の希望につながる。今年は目に見える形で事業が加速する。一歩一歩進んでいきたい」と力を込める。

高台移転は防災集団移転促進事業（防集）と漁集（土地のかさ上げのみも含む）、津波復興拠点整備事業、土地区画整理事業によって行われる。県内では防集54地区、漁集36地区、津波復興拠点10地区、区画整理14地区の計114地区で計画されている。

このうち、25日現在で移転先の宅地造成工事に着手しているのは防集4地区、漁集5地区、津波復興拠点1地区、区画整理2地区の計12地区。13年度にかけて本格化する見通しだ。ただ、県は、復興計画の最終年度に当たる18年度までの住宅再建を目指しているが、用地取得の難航や資材、マンパワー不足など課題も多く、関係機関一体となった取り組みが求められている。

漁業集落防災機能強化事業 被災地の漁業集落の安全・安心な居住環境確保のため、土地のかさ上げや高台住宅団地の整備を行う復興事業。高台移転の場合には2戸以上の地域の合意が必要で、事業実施主体の市町村が高台用地を買い取って住宅団地を造成し、分譲する。同じく高台移転事業の防災集団移転促進事業（防集）に比べ小規模団地が多く、住宅建設に関する利子補給などの補助がない。

風土計

ついに、というべきか。昨年12月の総選挙をめぐる一連の「1票の格差」訴訟で広島高裁は、広島1、2区の選挙を無効とした。戦後初の選挙無効判決だ▼今回、小選挙区についての判決は8件目。他の高裁では選挙無効こそ退けたが、既に5件の違憲判断が下されている。これで直ちに無効とはならないまでも、国会の怠慢に、司法の我慢も限界に来ていることを印象づけるには十分だ▼昨年総選挙の1票の格差は最大2・43倍。最高裁は2011年3月、最大格差2・30倍で実施された09年総選挙を「違憲状態」とし是正を迫った。しかし国会の対応は怠慢を極め、結果的に格差拡大を黙認する形で選挙戦に突入した▼本来的には、最高裁が「違憲状態」を宣告した時点から、その選挙で選ばれた議員も国会も内閣も憲法上の正当性が疑われるままに国政を担ってきたことになる。資格の有無が判然としない医師が診療を続けているようなものだろう▼昨年の総選挙後に全国14の高裁や高裁支部で起こされた選挙無効裁判は、かつてないスピードで審理が進む。今月27日の仙台高裁秋田支部を最後に判決が出そろい、最終的に最高裁が判断を下す▼いわば首を洗って待つに等しい国会では、あに図らんや憲法の改正論議が盛り上がりそうな気配がある。まるで筋の悪いマンガではないか。

ILC誘致キャンペーンを強化 岩手国体に向け報道充実

岩手日報社は4月から、東日本大震災復興の柱となる国際リニアコライダー（ILC）誘致キャンペーンを強化する一方、取材記者を講師に中学生を対象とした特別授業を5～6月に開催します。震災特集面は継続し、被災地や内陸で復興に取り組む県民・団体を取り上げる新企画「ともに　前へ」を始めるほか、生活情報コーナーは「くらし伝言板」と衣替えし震災避難者の多い一関市などの情報も加えます。2016年の岩手国体に向けては、選手強化の取り組みなど多角的に報道します。世界遺産登録を目指す北海道と北東北の縄文遺跡群紹介の新企画にもご期待ください。

4月から紙面衣替え

震災特集面に新企画

▼10日からセルン視察に同行

超大型加速器ILCの本県誘致キャンペーンの充実を狙い、県ILC推進協議会が4月10日から視察するスイスの素粒子物理研究施設・欧州合同原子核研究所（CERN＝セルン）に、記者2人を派遣します。中学生対象の特別授業は、本社ILC取材班が5月から県内6市に出向きます。

▼オール岩手で「ともに　前へ」

震災特集面の新企画「ともに　前へ」は、復興に取り組む被災地と事業やボランティア活動で支援に関わる住民やグループを介してオール岩手で「前に進みたい」との思いを込めた企画です。「くらし伝言板」は、医療や各種相談、催しなどのカテゴリーに分類。文字を拡大し、気仙沼市や避難者の多い一関市などの情報も随時掲載します。

▼「国体開催まで3年」多角的に

2巡目の岩手国体開催まで、あと3年となりました。東日本大震災の復興が進む中、県が掲げる官民一体の新しい形の国体とは何かを探るほか、選手強化や運営上の課題を掘り下げる新企画も展開します。

▼「北の縄文　世界遺産めざす18遺跡」（週1回文化面）

本県の御所野遺跡（一戸町）を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、2015年度の世界遺産登録を目指しています。自然と人間が共生したといわれる豊かな縄文文化を伝える18遺跡を訪ねます。

▼「近代の礎～産業遺産を歩く」（月1回特集面）

岩手日報社などで組織する新聞12社連合の新企画です。近代以降の経済成長の基礎となった施設が、産業遺産として見直されています。その歴史をたどり新たな息吹を与えようとする住民らの取り組みを紹介します。

岩手日報社

EPA交渉開始合意

日本 EU

TPPとともに推進

日本と欧州連合（EU）は25日、貿易自由化などに関する経済連携協定（EPA）の交渉開始を決定した。安倍晋三首相とEUのファンロンパイ大統領が同日夜に電話会談し、交渉を始めることで合意した。電話会談の終了後に、東京都内で記者会見したEUのデフト欧州委員（通商担当）は第1回の交渉会合を4月中旬にブリュッセルで開くと説明した。【解説、関連記事2面】

安倍政権はEUとの経済関係の強化を、交渉参加を表明した環太平洋連携協定（TPP）とともに、自由貿易の拡大をてこに日本経済を再生する重要な柱と位置付けている。EUと協定を結ぶと、世界の国内総生産（GDP）の3分の1を占める巨大貿易圏が誕生する。

日本とEUの間で、安全保障などに関する政治協定を結ぶための交渉を始めることも合意した。

電話会談で安倍首相は「EPA、政治協定の交渉開始を決定できて大変喜ばしい。双方の経済成長と、世界経済全体の発展に資する高いレベルのEPAをつくりたい」と述べた。

一歩一歩ともに

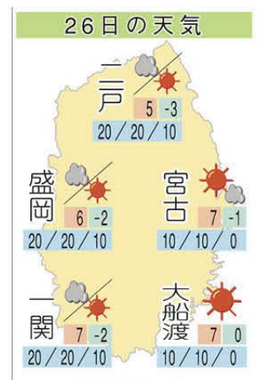
2 司法の不信極まる
3 怠慢国会に最後通告
4 乗車人員目標48万人
6 朴政権　痛い人事失敗
7 キプロス金融支援合意
26 禁煙支援へ相談員配置
28 アンケ「不当労働行為」
29 復興加速へ作業員宿舎

きょうの紙面

11声、ひと、交差点 13生活、運勢 14文化
17ラジオ欄 18・19スポーツ 21盛岡・県北
23県南 24・25沿岸、生活、求人情報

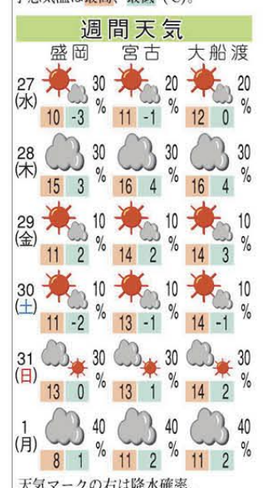
■岩手日報ホームページ http://www.iwate-np.co.jp/
■読者センター（平日9～17時）
▶ファクス 019（653）8206
▶Eメール dokusya@iwate-np.co.jp
ご購読申し込みは… 0120・240840

26日の天気



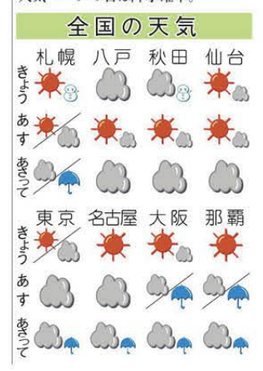
降水確率は午前／午後／夜（%）。
天気マークは のち、一時・時々。
予想気温は最高、最低（℃）。

週間天気



天気マークの右は降水確率。

全国の天気



この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。